

## 江蘇省

### 江蘇省の経済動向

2022年の江蘇省の域内総生産（GRP）は前年比2.8%増の12兆2,875億6,000万元（全国のGDPの10.2%を占める）となった。成長率は上海市（0.2%減）を3.0ポイント上回ったが、全国（3.0%）を0.2ポイント下回った。第二次産業は3.7%増の5兆5,888億7,000万元でGRP全体に占める割合は45.5%、第三次産業は1.9%増の6兆2,027億5,000万元でGRP全体に占める割合は50.5%となり、全体に占めるウエイトが最も大きかった。固定資産投資の伸び率は3.8%、社会消費品小売総額は0.1%増と微増だがプラスを維持できた。貿易総額は4.8%増の5兆4,454億9,000万元だった。江蘇省の対内直接投資は実行ベースで全国1位、実行額は5.7%増の305億ドルとなり、華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）全体の41.4%を占め、前年と同じだった（表1）。

表1：江蘇省の経済動向（2022年）

項目	金額	伸び率 (%)
GRP (域内総生産) (億元)	122,876	2.8
第1次産業 (億元)	4,959	3.1
第2次産業 (億元)	55,889	3.7
第3次産業 (億元)	62,028	1.9
工業生産付加価値額 (一定規模以上、億元)	-	5.1
固定資産投資額 (億元)	-	3.8
インフラ投資額 (億元)	-	8.2
民間投資額 (億元)	-	2.9
不動産開発投資額 (億元)	-	△7.9
社会消費品小売総額 (億元)	42,752	0.1
貿易総額 (億元)	54,455	4.8
輸入額 (億元)	19,639	0.4
輸出額 (億元)	34,816	7.5
対内直接投資		
契約ベース (億ドル)	-	-
実行ベース (億ドル)	305	5.7
消費者物価指数 (CPI)	-	2.2
都市住民1人あたり可処分所得 (元)	60,178	4.2

出所：江蘇省統計局の発表をもとにジェトロ作成

### <地方政府との交流の状況>

#### ① 蘇州高新区管理委員会・蘇州日商倶楽部座談会

- 開催日時：2022年4月21日
- 中国側参加者：蘇州高新区管理委員会
- 日本側出席者：蘇州日商倶楽部
- 交流内容：日系企業と日本人を対象にした一連の新型コロナウイルス感染に係る課題のヒアリング。事前にアンケートを実施。

#### ② 蘇州市商務局・蘇州日商倶楽部面談会

- 開催日時：2022年5月30日
- 中国側参加者：蘇州市商務局
- 日本側出席者：蘇州日商倶楽部
- 交流内容：新型コロナウイルス感染拡大からの生産・

操業再開に関する面談。日系企業が直面する課題を伝達する主旨。

#### ③ 蘇州官民対話

中日（蘇州）地方発展合作示範区陽澄湖創新合作發展サミット・新産業發展と合作サロン

- 開催日時：2022年7月13日
- 中国側参加者：蘇州市人民政府
- 日本側出席者：在上海日本国総領事館、蘇州日商倶楽部
- 交流内容：蘇州内の各行政区で持ち回りで行われていた蘇州官民対話。昆山での実施。

#### ④ 蘇州官民対話

中日（蘇州）地方発展合作示範区 工作意見交換体制 2022年エネルギー・インターネット産業發展合作座談会

- 開催日時：2022年9月7日
- 中国側参加者：蘇州市人民政府
- 日本側出席者：在上海日本国総領事館、蘇州日商倶楽部
- 交流内容：蘇州内の各行政区で持ち回りで行われていた蘇州官民対話。相城区での実施。

### <建議>

#### ① 日中間の渡航について

査証申請に必要な中国政府発行招聘状の不要化、中国入国後の隔離の撤廃など、日本人駐在員の赴任や一時帰国が容易になった点には非常に感謝する。

ただ、日本から出張者を短期派遣しようとした場合、査証申請に数週間の時間がかかってしまう。コロナ前と比較すると、日中往來の不便さが依然として残り、事業活動の支障となっている。短期滞在の査証免除制度を早期に再開していただきたい。

#### ② コロナに関する通知

コロナに関する政府当局指示について、指示開始の際には通知されるが、措置の終了が明確に宣言されないため、いつまで継続すべきかどうかの判断が難しい。

防疫措置は緩和したが、例を挙げると一部の輸入貨物取扱者はPCR検査を継続しているケースがある。措置の終了が通知されないため、罰則を受けるリスクを懸念してのことであるが、当局から通知を受けた防疫措置について、やめ時の判断が困難である。

措置の終了時期についての明確な宣言や、措置変更の際に、それまでの措置を終了した上で変更する旨の明確な宣言を希望する。

#### ③ 新規赴任時の手続について

新規赴任者が着任後中国で生活を始めるにあたり、居留許可証の取得や銀行口座の開設が必

要になってくる。銀行口座を開設するには居留許可証の提示が求められるので、まず居留許可証を入手する必要がある。また、国内の大手銀行では、居留許可証を含めた必要資料の口座開設前審査期間を設けている。まず居留許可証を申請・入手、口座開設前審査というスケジュールを進めると、約1カ月間は銀行口座を持ってないため、その間生活が大変不便である。居留許可証の発給に係る時間の短縮を希望する。

#### ④ 化学系企業への環境要求について

近年の中国政府の環境保護方針は十分に理解する。一方で、特に蘇州地域では、化学系製造業が事業規模を拡大する際に、排ガスや排水の総量増加の許可を得ることが非常に厳しく、事業拡大の障害となっている。

企業側では環境改善の取り組みとして高効率処理装置の導入等を行い環境負荷低減に努力し、排ガスや排水の汚染濃度の低減を積極的に実施している。

より合理的な許可判断をお願いしたい。

#### ⑤ 関税ルール運用について

化学系企業が保税原料を輸入・加工する場合、手冊に登録し厳格に管理して生産に使用しているが、保税原料を生産投入した場合の損耗率（収率）について、蘇州地区では0%の運用ルールがある。しかしながら、地域によっては損耗率（収率）が異なっており、例を挙げると、深圳では、損耗率2%まで認められている。

関税ルールの運用には地域差があるため、運用の統一を要請したい。

#### ⑥ 電力供給について

2021年の9月末から10月にかけて、電力不足に伴い、蘇州では企業に対する大規模な電力制限が行われた。2022年の8月中旬にも小規模であるが電力制限が行われた。

電力制限下では、生産減少や生産停止の通達が前日の夜等直前となったことから大変な混乱が起きた。また、企業側の負担を減らすべく、調整が続けられていたことは理解できるが、一度制限指示をだし、その後、調整の結果、制限を回避したという通知が、制限日の直前であり、企業側では調整が間に合わず稼働できないという事態も発生した。

突然の電力制限によりサプライチェーン全体が混乱し、企業として大きな損失が発生する。

電力供給の不足がないよう、また予告のない電力制限指示がなきよう、計画的な発電能力の確保をお願いしたい。

なお、CO<sub>2</sub>排出量削減の政府方針は十分に理解しており、太陽光パネルの設置など再生エネルギーの利用に関し、積極的な対応を実施・検討している日系企業は多い。

## 浙江省

### 浙江省の経済動向

2022年の浙江省の域内総生産（GRP）は前年比3.1%増の7兆7,715億元（全国のGDPの6.4%を占める）となった。成長率は全国（3.0%）をわずかに0.1ポイント上回った。産業別では、第二次産業が3.4%増の3兆3,205億元、第三次産業が2.8%増の4兆2,185億元でGRP全体に占める割合はそれぞれ42.7%、54.3%となった。固定資産投資は9.1%増となり、成長率は全国（4.9%）を4.2ポイント上回った。貿易総額は13.1%増の4兆6,837億元であった。浙江省への対内直接投資は実行額で5.2%増の193億ドルであった。先行指標となる契約額は12.7%増の434億ドルだった（表2）。

表2：浙江省の経済動向（2022年）

項目	金額	伸び率 (%)
GRP (域内総生産) (億元)	77,715	3.1
第1次産業 (億元)	2,325	3.2
第2次産業 (億元)	33,205	3.4
第3次産業 (億元)	42,185	2.8
工業生産付加価値額 (一定規模以上、億元)	21,900	4.2
固定資産投資額 (億元)	-	9.1
インフラ投資額 (億元)	-	7.6
民間投資額 (億元)	-	-
不動産開発投資額 (億元)	12,940	4.4
社会消費品小売総額 (億元)	30,467	4.3
貿易総額 (億元)	46,837	13.1
輸入額 (億元)	12,511	10.7
輸出額 (億元)	34,325	14.0
対内直接投資		
契約ベース (億ドル)	434	12.7
実行ベース (億ドル)	193	5.2
消費者物価指数 (CPI)	-	2.2
都市住民1人あたり可処分所得 (元)	71,268	4.1

出所：浙江省統計局の発表をもとにジェトロ作成

浙江省への対内直接投資を実行ベースで都市別にみると、湖州市は前年比48.9%増と成長率1位であった。杭州市の投資額は78億1,238万ドルと浙江省全体の40.5%を占め、引き続き大きな投資額を維持したが、前年比4.4%減と成長がマイナスに転じた。投資額上位3位の杭州市、寧波市（37億2,658万ドル）、嘉興市（31億5,760万ドル）を合計すると、浙江省の投資総額の76.1%を占めた。

### <建議>

#### 環境・省エネ、都市開発等における問題点・要望

- ①工場立退きに当たっての十分な情報開示および補償の確保を要望する。
- ②工業用地譲渡条件について透明性の確保を要望する。
- ③電力制限規制の撤廃ならびにやむを得ない制限時には事前通知の徹底を要望する。

- ④環境政策にかかわる紹介、解説をセミナーのような形で幅広く行っていただくことを要望する。その際、日本企業の接点となるJETRO等の日本の機構を通じ、日系企業に多様な環境情報を紹介いただくことを要望する。
- ⑤化学品や危険物関連規制の漸進的・合理的な実施を要望する。
- ⑥バランスの取れた環境規制への取り組みを要望する。
- ⑦廃棄物処理に対する環境整備を要望する。

#### 通関上の問題点・要望

- ⑧輸出入通関手続の明確化・簡素化と関税負担の軽減を要望する。
- ⑨関税率見直しに関する周知を徹底するとともに、適正な導入期間を設けていただくよう要望する。

#### 金融に関する問題点・要望

- ⑩外貨換金規制の緩和を要望する。
- ⑪企業の海外送金ならびに海外投資に関し送金金額の上限撤廃を要望する。

#### 日系企業の円滑な活動支援への要望

- ⑫対外開放、持続的成長の堅持と良好な日中ビジネス環境実現を要望する。
- ⑬日系企業クラブ等への活動支援と交流促進を要望する。

#### その他

- ⑭税務管轄区間をまたがる事業所の移転の円滑化を要望する。
- ⑮建設業における分公司設立・納税指導の廃止やさまざまな制限緩和を要望する。
- ⑯食品安全法に対する細則策定を要望する。
- ⑰企業のガバナンスが強化できるような政策の策定、実施を要望する。
- ⑱政府管理下の大型プロジェクトに関する入札について、公平性、公開性を改善いただくよう要望する。
- ⑲不動産物件の用途変更・企業登記の際の規制緩和を要望する。
- ⑳海外との通信環境の改善を要望する。
- ㉑交通、医療を中心とした生活環境の改善を要望する。
- ㉒2023年9月より杭州ではアジア大会開催が予定されている。その際に工場稼働停止の要請等の計画がある場合は、できる限り早く開示をお願いしたい。可能であれば稼働は継続させていただきたい。
- ㉓外資企業に対する優遇政策があれば、漏れなく

全て情報提供をお願いしたい。現状ではこちらから調べて申請する形式となっており、そもそも優遇政策がある事を知らない企業も多い。